

令和４年度第１回魚沼市行政改革推進委員会会議 会議録

日 時	令和４年１１月１５日(火) １９時００分～２０時３０分
場 所	市役所本庁舎３階 議会会議室
出席者	<p>委 員：酒井 浩、熊谷美峰、渡辺あや子、桜井富夫、渡邊 忠、青木智佳子 (欠席)関 丈祐</p> <p>事務局：桑原総務政策部長、小島副部長、五十嵐企画政策課長、水落政策推進係長、井口主任</p>

(会議の要旨)

１ 開 会 (19:00)

２ 報告事項

(１) 旧庁舎の利活用に係る進捗状況について

- ・旧庁舎の利活用について
- ・生涯学習センター（仮称）

資料１、２により説明（事務局）

- ・旧庁舎の利活用について、進捗状況を報告。
- ・生涯学習センター（仮称）について、ワークショップの結果等現状を報告。

(委 員) 意見や質問等ありましたらお願いします。

(事務局) 旧堀之内庁舎にできる物産館はどの程度のものか簡単に教えてほしい。また、旧広神庁舎のコワーキングスペースについては、現在稼働しているということだったが、どれくらいの利用者がいるのか。その他、生涯学習センターは小出郷福祉センターに比べると狭い気がするがこのくらいの大きさが足りるのか。

(事務局) 物産館については、堀之内商工会を中心とする皆さんが地域を盛り上げていくために新たに会社を立ち上げて頑張るので市からも応援してほしいという強い要望を受けて進めているもの。一階部分は全て物産館として整備することとしており、事業計画については堀之内商工会が中心となって検討しているところである。

(委 員) 市がお金をどんどん投資しようということではないのか。

(事務局) 施設の老朽化もあるので、最初の設備や外壁部分の改修工事は行う予定としている。

(委 員) 市が人を雇って運営するのかなと思っていたが、別の団体が行うということで了解した。

(事務局) コワーキングスペースの利用状況については、本日資料を持ち合わせていないため、詳細は言えないが、利用期間が１日又は１か月単位で申込みをいただいている。利用者としては広神や守門地域の方が多くのように聞いている。移動手段が少ないことや周辺に飲食店がないといった声もあり、街中にあった方が良いのではないかなという

話も聞いている。

(委 員) 福祉センターは会議室も多くあり、稼働率も良いと聞く。福祉センターの機能を取り込むということであるが、生涯学習センターの会議室は少ないように感じた。十分な大きさなのだろうか。

(事務局) 福祉センターを利用していた方が困らないよう、福祉センターにヒアリングを行った上で面積や部屋数の検討を行っている。行革の観点から、同じ施設を同じ面積で作るとするのは難しく、足りない場合は類似施設を活用しながら進めていきたい。

(委 員) 広神庁舎の1階の文化財の展示スペースは、展示開始が令和6年からになっている。なぜこんなに先まで延ばすのか。

(事務局) 改修するにしても、どのようにするかという構想や設計をする必要があり、令和4・5年度についてはそれらの内容を詰めていく期間と考えている。内部の調整もあり、再来年度を目標にして進めていきたい。

(委 員) 大々的に改修して素晴らしい展示場ができるということか。

(事務局) 大々的に素晴らしいと言えるかは分からないが、市民の皆さんから親しんでいただけのスペースを目指している。文化財だけだと興味のない方は訪れない施設になってしまうので、誰でも気軽に立ち寄れるようなものになるよう議論を進めているところである。

(委 員) 上条会館においてある文化財もここに全て集約できるということで良いのか。

(事務局) 上条会館にある文化財については、煩雑になっているところを生涯学習課で整理を進めることとしている。全て広神に集めるということではなく、上条会館では収蔵的な部分と展示をする等学習的な部分を残していく予定である。広神については、土器のかけらを集めたものではなく、作品として見せるもの、人が訪れてくつろげるようなスペースにしたいと考えている。

(委 員) 生涯学習センターの1階にある多目的室の大きさはどれくらいなのか。

(事務局) 福祉センターのホールの機能をここに持ってくるというイメージで、100人規模の方が入れるような部屋となっている。このほか、1階に3部屋ある研修室についても壁がスライドし、一つの大きな部屋として利用できるようになっている。

(委 員) 1日や半日での申込みや団体で借りることは可能なのか。

(事務局) 可能となる。

(委 員) 生涯学習センターの駐車場が広いが、街の中心にあるので、近隣の人達の駐車場だとか、飲み屋に行く人たちの利用とならないような管理を考えているのか。

(事務局) 生涯学習センターの建設用地は、昔は小出小学校があった場所で、河川改修や土地区画整理事業を行うため、柳原の商店の方々から移転をしていただくという中で、駐車場を役場の方で配慮してもらいたいという話があった。路上駐車を片側で交互に停められるようにしてあったり、また、商店を利用する方々に小出庁舎の駐車場を利用しても良いという条件を付けた経緯がある。委員長の意見もよくわかるが、生涯学習センターの建設にあたり、賑わいの創出という観点から、商店街の利便性も考慮すべきだと考えている。これまでの経緯も配慮しながら弾力的に利用いただくようにしたいと考えている。

(委 員) 小出の街の中は詳しくないが、有料駐車場を設けている方もいると思う。そういう人たちとのバランスはどうか。

(事務局) 小出庁舎があったときから指摘を頂いていた所である。商店を利用するお客様が駐車場を利用できるようにしたいが、周辺に住まわれている方の駐車場として利用されないようにしたい。

(委 員) 図書館について、今の小出郷図書館の規模が生涯学習センターへ移転するのか、それとも魚沼市の中心的な図書館という位置付けになるのか。

(事務局) 現在の小出郷図書館の1階が450㎡位で収蔵数もそれなりにあるが、建設予定の生涯学習センターはある程度中心的な図書館にすべきだと考えており、2階と3階で1,500㎡程度になる見込みで、収蔵数としては、18万冊程度を目標としている。常に18万冊が見れるということではなく、半数程度は閉架書庫に保管されており、企画に応じて入れ替えをするような形で皆さんに見てもらえるようにする。一方で、デジタル化が進んでいることから、本だけでなくデジタル書籍等色々な形を検討していきたい。

(委 員) 小出以外の図書館は残るのか。生涯学習センターは図書館の機能と公民館の機能が一緒になることにより、司書と館長がいるような形になるのか。

(事務局) 今ある図書館は継続する。生涯学習センターの管理については、公民館事務室と図書館事務室という形で分け、職員もそれぞれ配置する。運用の詳細はこれからの検討になるが、基本的には別々となる。

(委 員) 図書館は館長が入って専門的に考えていくということか。また、親しみやすく、調べものができるようにしてほしい。

(事務局) 今のところ、小出と広神は図書館、他の公民館に入っているものは図書室と呼ばれるものになっている。今後、生涯学習センターができたら、図書館と呼ばれるものは生涯学習センターだけとなる。施設管理者をどういう位置づけで置くのかという点については今後検討していきたい。ただ、他の図書室については、公民館を管理する公民館長がいるため、併せて管理をするようになるのではないかと考えている。今後の人員配置と併せて検討していくため、今確定的な所は申し上げられない。

図書館として、皆さんが利用しやすい施設にしていきたい。

(委 員) 生涯学習センターの駐車場はとてたたくさんあり、車を運転する方は利用しやすいと思うが、車の運転が出来ない方や子ども等の遠い地域の方が利用しやすいようにバス等の整備をしてほしい。

(事務局) 街中の賑わい作りという観点から、高校生から利用してもらいたいと考えている。小出高校は交通の便が良くないところにあるため、バスで小出高校から南本町を通ることができるようなルートとなるよう、話を進めていきたいと考えている。

3 審議事項

(1) 魚沼市 DX 推進方針（素案）について

資料3により説明（事務局）

・本推進方針は、国の自治体 DX 推進計画に基づき策定をするものであり、その方針に

について審議をお願いしたいこと。

- ・「1 背景と目的」、DX 推進の「2 推進体制」、「3 推進期間」、「4 目指す姿と実現に向けた方向性」、「5 実施する取組」について説明。
- ・「実現に向けた方向性」については、主に市民の利便性の向上につなげる取組、庁内における行政効率の向上に向けた取組の 2 点で整理していること。

(委 員) 意見や質問等ありましたらお願いします。

(委 員) 市の職員だとしても、今のデジタル化についていける人材がいないというのが現実だと思う。全国各自治体がそれぞれ勝手に取り組むのか。

(事務局) それぞれ自治体で戸籍や税など同じ事務をしているところについては、システムの標準化を進めてしかるべきだと考えている。いわゆる基幹的なところはシステムの標準化を国を上げて進めている。各自治体でシステムの発注先が異なっているが、発注先が異なっても仕様自体は揃えようという取組である。

(委 員) ということは、今まで標準化もしていないし、各自治体ごとに違うシステムを使っていたということか。

(事務局) そのとおり。魚沼市も合併するに当たり、6 つの自治体がそれぞれ違うシステムを使っており、これらを統合して合併に持ち込んだ経過がある。今度は国レベルで行おうということである。

(委 員) 何で早く国レベルで統一しなかったのか不思議である。

(事務局) それぞれのメーカーが競って自治体に売り込んだところもあったかと思う。ただ、今後は国が示す標準的な仕様書により、運用していくこととなる。

今、実際に介護保険や国民健康保険等を含めたシステムについては、長岡市、見附市、三条市、粟島浦村で同じシステムを共同で調達しコストを下げているというところである。

(委 員) ということは、国が仕様書を示してそれぞれの自治体でやりなさいということなのか。国が全部システムを用意するということではないのか。

(事務局) 国、県、市町村でそれぞれ仕事があり、国は仕様書を示すだけで、市の仕事を国が行うわけではない。

(事務局) 国は仕様書を示し、市は示したものを受けてその仕様に合致したシステムを導入することとなる。

(委 員) もう走っているシステムがあると思うが、これを全部入れ替えるということは、今まで他市とタグを組んでいたのを解消するということになる。非常に大変だと思うが。

(事務局) 国が今どのような仕様を示すかというのはまだ分からないが、負担は出てくるとは思う。ただ、一律に職員が全て対応するというのではなくメーカーでもコンバート作業を行うものと考えている。

(委 員) デジタル化は時代の流れでそうになっていくと思うが、市民目線で考えてもらいたい。事務は簡素化されるが市民が不便になるという状況にならないようにしてほしい。

ワクチンの時もそうだったが、電話が混雑し、スマホが使えない高齢者は子どもや孫に頼んでやっと予約ができたという話を聞いた。やはり高齢者やスマホを使わない方が取り残されるという不安がある。初心者や高齢者向けの教室とあるが、これを充実して、行政のデジタル化とともに市民もデジタル化の流れに追いついていけるよう、高齢者を取り残さない方策に力を入れていただきたい。魚沼市のHPを見ても知りたい情報にたどり着かないので、こういう所にも力を入れていただきたい。

(委員) これは多分市役所の中の話だと考えてもらったほうが良いと思う。市民に対して多少はパソコンでできる部分は増えると思うが、人が対応する窓口もなければならぬし、そんなに変わることはないと思う。どこかの自治体はコロナの感染者数はFAXの枚数を数えて人数を入力していたり、データはフロッピーディスクでやり取りする等、行政事務のデジタル化の遅れが出ているのだと思う。なので、BPR（ビジネス・プロセス・エンジニアリング）を行うということだと思う。抜本的に変えていこうという話なのではないかなと思って方針を読んだ。

(事務局) 方針自体が素案ということで、これから肉付けして変わってくる可能性があることをご理解頂きたい。行政だけではなく、市民の皆さんの利便性の向上という所を狙っている。DXによって取り残される方が出ないように進めていくこととなるが、例えば窓口業務等は市民の皆さんに書かせるものが多かったと思うが、「書かない窓口」等を導入できればと考えている。対面の中でも便利にできるものは取り入れていきたい。デジタル化ができない部分として、相談業務がある。職員が向かい合って話を聞いて対応するというものはデジタル化できないと思っている。

(委員) デジタルデバインド対策としては、高齢者のどの程度の人までターゲットとしているのか。スマホを持っている高齢者であれば良いが、持っていない方はどうしたら良いのか。

(事務局) スマホを持っていない方については従来通りの対応が基本となる。その上で、これまでは紙で書いて対応していたものを、今後はタブレットなどを用いて聞き取りで対応できるようになればスムーズに手続きができるのではないかと考えている。

(委員) コロナワクチンの件もそうだが、対面で予約を取っていただいた場合は良いが、その場に行けない方はどうするのか。

(事務局) アナログ的な部分は、引き続き職員が対応させていただくこととなると思う。高齢者だけでなく、何らかの事情でスマホを持たない方に対しては丁寧な対応をしていかなければならないと思う。

(委員) 独り暮らしの高齢者がいて、自分が手助けをしていたが、第三者が手助けをするよりも公共の人からしてもらったほうが良いと思ったので、ヘルパーやケアマネから入ってもらう体制になった。ヘルパー等と市役所は繋がることのできるのか。

(事務局) 具体的にどのような部分で繋がるのか、今聞いただけでは詳細が分からないが、家から出られない方が役所に行って手続きができないということであれば、電話でお問い合わせいただければ、市民課の職員が自宅に行き対応する「出前行政サービス」を行っているのでは、ご相談いただければと思う。

(委員) マイナンバーカードを作ったが、キャンペーンでもらえるポイントの使い方が分

からないとか、公共の振り込みをする口座がないのでポイントがもらえないという話もあるが、その場合、結局スマホが必要となる。カードがあっても手続をするのはスマホということになると、持っても損というか、かみ合わない所がある。

(事務局) マイナンバーカードは、例をあげると、コンビニで証明書の発行が全国どこでもできる。これまでは市役所で紙に必要事項を書いて本人確認を行った上で証明書を出してもらえたものが、近くのコンビニで手続ができるというメリットがある。マイナンバーカードを利用して、今後、行政の手続的な部分を広げていこうという動きが進んでいる。

(事務局) 現状だとマイナポイントの申請手続をご自分でできない方への対応として、市民課で申請支援を行っている。また、携帯電話会社にもよるが店舗でマイナポイントの手続ができるということになっている。このほか、クレジットカードでもポイントがもらえるものがある。

市民課の申請支援窓口には、そもそもこれまでキャッシュレス決済をしていないがポイントがもらえるから相談に来たという方も多くおり、キャッシュレス決済を今後するのかどうかを含めて話を聞きながら対応している。

国においては、健康保険証や運転免許証もマイナンバーカードに一体化させる方向で進んでいる。

(事務局) 余談になるが、マイナンバーカードを使ってコンビニで証明書を発行すれば、通常 300 円かかる発行手数料が半額の 150 円で取得できる。

(委員) 魚沼市はどれくらいの普及率なのか。今までマイナンバーカードのナンバーは極秘ということだったが、保険証や免許証等でも使用するとすれば、ナンバーの情報を誰でも見れるようになるのではないかと。

(事務局) 市内の普及率は 47%弱となっている。カードの表面にナンバーが記載してあるが、それを本人確認のためにカードリーダーで読み込むことはあるかもしれないが、ナンバーを書き写したりということはしないと思う。

(委員) 国が進めるキャンペーンのほかに市が独自の施策を考えているものはないのか。

(事務局) マイナンバーカードを取得したときに行政ポイントを発行している。また、出張申請というものを行っており、事業所が職場単位でマイナンバーカードを取得したいという申込みがあった場合には市の職員が事業所に出向いて申請手続を行うという取組を行っている。

(事務局) マイナンバーカード自体の利活用として、市内の図書館のカードとしても利用が可能となっている。また、危険性の話だが、ナンバーは法律で定められた目的以外での使用することは認められていない。

(委員) 「魚沼市 DX 推進方針」という名前が分かりにくいので、これが副題になったほうが市民の皆さんに受け入れやすいのではないかと思います。

内容については、国が示す取組が方針に書かれている印象である。循環バスの使い勝手が良くないため、利用率が低くて路線が廃止になるという話もきいたことがある。スマホで行程が分かるとか予約ができるとか、今市民が困っていることを方針に盛り込んで行くほうが市民が便利になったと感ずることができて良いのではないかと。

と感じた。

(委 員) 素案ということなので、これからもっと盛り込まれるのかなと期待しているが、市役所も人手不足だということであるし、また、快適な暮らしという所でもそれほど目新しさがないように感じるので、もっと積極的なことを記載しても良いのではないか。

(事務局) 基幹システムの標準化がされていないため、日本は諸外国の中でもデジタル化が進んでいない国だと言われている。コロナの10万円の定額給付金の給付の際にオンライン申請をすることができたのだが、給付手続に手間取った経緯がある。

市の方針だが、まずは行政の内部からデジタル化を進め、市民の皆さんの利便性を高めていきたいと考えている。方針ということで概念的な部分を示したものであり、具体的な部分はこれとは別の形で表していきたいと考えている。

(事務局) 今回のものは素案になるので、DXの必要性について盛り込んで分かりやすい内容にしていきたい。

(委 員) セキュリティが重要な部分を占めると思う。セキュリティ対策を実施する所は各部に属さない組織を立ち上げた方が良いのではないか。各部に指示ができるような体制ができると良いと思う。

(委 員) ほかに意見や質問等ありましたらお願いします。

→意見や質問等なし。

4 その他

(事務局) 定員適正化計画と財政計画の見直しについて、両方の計画とも平成28年から令和7年までの10年間の計画ということで中間見直しを行う予定としていた。しかし、定員適正化計画については今後職員の定年が65歳まで段階的に延びていくこと、また、財政計画についてはコロナ対策で歳出が増えている部分があり、歳入については交付税の減額が思ったほどされなかったということやふるさと納税により歳入が増えている状況にあり、総合計画における目標として一般会計で230億円を目指していたが、令和4年度の当初予算は310億となっている。これらの状況から現時点での見直しとしては、時点修正を今年度末までに対応することとし、両方の計画とも、令和8年から新しい計画策定に向けて準備をしたい。

(委 員) これはまた別の機会を設けてこの委員会をするという話か。

(事務局) それぞれの計画については、年度末までに時点修正を行いたいと考えている。ただ、次期計画から抜本的な見直しをしたいと考えており、現計画については時点修正ということで、数字の置き換え程度となるため、場合によっては資料をお送りして内容をご確認頂く程度となるかも知れない。他の案件を含めた中で議題を判断していきたい。

(委 員) 意見や質問等ありましたらお願いします。

→意見や質問等なし。

5 閉会 (20:30)